

対象年度	令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	テレワーク移住定住促進事業							予算事業名	移住・定住促進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	07	7003	経常経費					
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)							事業の区分	主要事業			
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広											
	②広聴広報の推進							担当課係等	企画政策課			
4ケーブルテレビの活用							政策調整係					
事業期間	新規 (令和 3年度～令和 5年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
時代に適した柔軟な働き方や若い世代・子育て世帯のwifi環境整備を支援することで本市の移住定住を促進する							筑西市：「若者・子育て世代住宅取得奨励金」 40歳以下の新築・中古住宅取得者に対し、一律50万円を支給					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
40歳以下の新築住宅取得者に対し結城ケーブルテレビの視聴料・通信料 (2年分)・工事費及びwifi等の通信機器の購入費用を補助 (1世帯上限：500千円) ※通信機器の購入については市内の電気店等での購入のみ対象							40歳以下の新築住宅取得者					
							【事業をとりまく環境の変化】					
【令和 3年度 事業内容】							【令和 4年度 事業内容】			【令和 5年度 事業内容】		
補助事業の実施 (年間100件)							補助事業の実施 (年間99件)			補助事業の実施 (年間98件)		

■事業費												
			R01年度	R02年度								
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0					
	県		支	出	金	0	0					
	地		方		債	0	0					
	そ		の		他	0	0					
	一		般	財	源	0	0					
歳入計 (千円)			0	0								
歳出内訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)	金額 (千円)								
歳出計 (千円) (A)			0	0								
伸び率 (%)												
備考	総合計画 ページ 予算書 ページ											

新規事業事前評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	テレワーク移住定住世帯数	世帯	目標	0.00	0.00	100.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少を抑制するため、特に若い世代をターゲットとした移住定住施策は必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	人口減少対策は市の喫緊の課題である
	手段の妥当性	A 妥当である	結城CATVを強みと捉え、市民の通信環境を向上させることは、市のICT施策の推進のためにも有効である
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	自治体競争が激しさを増しているためコストの妥当性は不明確であるが、3年を目途に評価検証を行い事業継続を判断する
公平性	受益者の偏り	C 偏りがある	年齢制限があるため受益者は偏るが、市の課題解決のためには必要な絞り込みである
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☒ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、テレワークのニーズが高まっている。移住や定住とセットで実施することでより効果を高めることができる。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	